地主制の展開過程における消防組織と村落

—宮城県遠田郡北浦村の事例—

The Fire Service System in the Process of the Development
of the Landlord System and Rural Community

— A Monographic Study of “Kitaura-Mura, Toda-Gun” in Miyagi Prefecture —

後藤 一蔵*
Ichizo GOTO

The main aim of this report is to define through a case study “A rural fire service system which a landlord organized in the end of the Meiji Era”. “T-IE”, in Kitaura-Mura of Miyagi Prefecture, organized “the Yokozone-Nakanokumi Allied Fire Service System” in the 40th year of Meiji, and this system had continued for 30 years afterward. During this period, “T-IE” played a very important role in raising its social status in the rural community as a new land-lord with economic power. At that time, this fire service system played an important role as a replacement for the Public Fire Service System, and a ruling system in the Rural Community as well.

Through an analysis of this report, both generality and independence which the fire service system originally possesses have been shown fairly distinctly in the fire service system organized by the landlord.

1. はじめに

本稿は、明治末期に地主を中心として組織化された村落の消防組織について、一事例に即して明らかにすることを主題とする。

村落の消防組織については、火災のもつ特殊性からして、「村落ぐるみ」的体制によって組織化されるのが一般的であり、しかも、その運営にあたっても、村落が深く関与していた。そのことが、村落の消防組織の「全体性」・「自主性」という性格を強めることとなった。このことは、明治27年の「消防組規則」の制定以降にあっても変わるものではなかった（後藤一蔵、1992、229頁）。

とりわけ、公・私立の消防組織^①を問わず消防組織の近代化のなかで、その機械・器具の購入や修理、さらには制服をはじめとする需要費に係る費用は増大する傾向にあり、その多くは村落の抛出に委ねられた。その際、最も一般的であった「寄付行為」は、「自主性」を具現化する方法の一つとして把えることができる。当然のことながら地主や自作農などの上層農の抛出額は多くなり、それは、ときには、「浄財」（菅野正、1978、103頁）と、見なされることも少な

くなかった。そのため、消防組々頭には、公・私立消防組を問わず、上層農が就任することが多くなり、かつ、消防組織が、上層農と下層農の対立・緊張関係の緩和にも寄与することも少なくなかった。

だが、いずれの場合であっても、組頭の意向が反映されるとはいえ、一定の承認された手続きにおいて運営されたのである。

ところが、地主制の展開過程のなかで、地主中心の、「私人型消防組織」^②ともいうべきものが組織化される例もみられた。

このことについては、これまでは、地主の「地方名望家」としての一面を説明するときに、役職の一つとして採りあげられたり、あるいは、地主制危機を回避するための地主・小作人の協調路線の一環として位置づけられるにすぎなかった。そのため、地主中心の消防組織の実態や位置づけについては、ほとんど看過されてきたと言ってもよからう。このことは、地主制研究における地主・小作人の社会関係の追究が不十分であったこととも関係している（高橋満、1985、67頁）。

もちろん、地主中心の消防組織が、小作人対策としての「物的供与」と一脈通じていることは否定できないが、消防活動が内包する「公共性」のもつ「滅私奉公的」な性格に着目しなければならないであろう（不破和彦、1982、148～149頁）。

* 宮城県古川工業高等学校

そのことが、私人型消防組織であれ、火災発生における非日常活動はもとより、日常活動を通じて、「公的存在」としての地位を得ていくのである。ここに、地主が地方名望家へ成長していく、一つのプロセスが存すると考えられる。

このことが、地方名望家と言われる「町村長」や「小学校長」における行動が、すべて公的であるのとは決定的に違うのである。

以上のことからして、本稿においては、地主・小作人の社会関係を把握の方策の一つとして、地主中心の村落の消防組織をとりあげていきたい。

2. 調査地の概況

(1) 北浦村の位置と戸数・人口の推移

調査対象地の北浦村は宮城県の米どころである大崎地方に位置する小牛田町のやや西部にあり、そのほとんどが低平な沖積平野である。東西に細長く、集落は江合川流域の自然堤防上に立地する。

明治22年、旧北浦村、旧関根村、旧桑針村、旧鶴ヶ坪村、旧深沼村の五カ村が合併し新たに「北浦村」が誕生した。その後、昭和29年、周辺一町三カ村の合併による小牛田町の成立に伴い、その一大字となる。

ところで、明治22年に成立した北浦村は行政上の区制の採用にあたって、旧北浦村を除いた旧四カ村はその規模が小さいため、旧村の範囲がそのまま一行政区となったが、旧北浦村は、谷地、二又、中組、

表－1 北浦村の戸数・人口の推移

年次	戸数（戸）	人口（人）
明治22年	473	3,375
43年	578	3,686
大正2年	586	3,664
11年	634	3,834
昭和2年	660	4,295

『北浦村誌』7～8頁

表－2 旧村の戸数・人口の推移
【上段:戸数(戸)、下段:人口(人)】

旧村名／人口	明治初期	大正9年	昭和2年
北 浦	225	436	473
	1,300	2,371	3,040
鶴ヶ峰、桑針	150	186	187
深沼、関根	895	1,160	1,255

「明治初期」の数値は『小牛田町史・上巻』296頁
「大正9年」と「昭和2年」の数値は『北浦村誌』8頁

横埜、起谷[㊦]、彫堂の六行政区に分かれた。

北浦村の成立時における戸数は473戸、人口は3,375人であった。その後、漸増傾向を示し、昭和2年までのおよそ35年間に、戸数200戸、人口900人の増加をみているが、表－1、表－2のように、そのほとんどは旧北浦村の増加であった。

(2) 北浦村における農業の推移と
地主制の発達

前述のように、低平地であるため、かつては野谷地のところが多かった。17世紀後半から19世紀中頃にかけて、仙台藩の土地政策により、新田開発がさかんに行なわれた。

その際、山形や秋田方面からの落武者が開発に従事することが多く、その後、本百姓となった例も少

表－3 明治22年北浦村自小作別戸数

自小作別	戸数、()はパーセント
自作	183戸 (41.4%)
自小作	128戸 (29.0%)
小作	131戸 (29.6%)
計	442戸 (100%)

『小牛田町史・中巻』245頁

なくなかった⁽⁴⁾。

幕末には、本百姓の中から、買米や各種の雑穀などを取り扱う在郷商人、あるいは酒造業などを営み、寄生地主化する者も現われた、K家（起谷部落）とI家（彫堂部落）の二家がその例であった。

ところで、明治23年の農民の階層分化の状況は、「土地ヲ有セザル住民」は75戸（14.8%）であり、「地価拾円未満」と合計すると、全体のおよそ4分の1にも達する。他方、「地価壹万円～五万円」の二戸は、K家とI家であった（「明治23年、北浦村土地所有者区分」参照）。すでに、この時期に、農民の階層分化は著るしいが、表-3を見る限り、「自作農」と「小自作農」を合計して70.4%であることからして本格的な地主制の展開は、明治30年代から40年代にかけてであった。さらに、この時期には、後述するT家に代表される新興地主層の台頭もみられる。

明治30年代に入ると、洪水、冷害などの連続であり、とくに、同38年は冷害により未曾有の大凶作となった。

その後の農民層の動向について、表-4でみると、「5反未満層」が55.9%にも達しているのに対して、「百町歩以上層」も現われたことに注目しなければならない。すなわち、全般的な落層化傾向と、百町歩以上を所有する巨大地主の出現という状況が生まれたのである。

3. T家の土地集積過程と地主的性格

(1) T家の土地集積過程

表-4 明治43年の北浦村の経営規模別農家

経営規模	農家戸数
5反未満	261(55.9%)
5反～1町	47(10.1%)
1～3町	80(17.2%)
3～5町	41(8.8%)
5～10町	26(5.6%)
10～50町	8(1.8%)
50～100町	2(0.4%)
100町以上	1(0.2%)

遠田郡役所『遠田郡治一斑』より作成

T家⁵⁾は、明治17年頃までは、自作農であり、その年の水田所有面積はおよそ6反2畝であり、村内の平均よりはかなり低かった。

しかし、表-5に示されるように、明治18年には、前年と比べてほぼ20倍の所有面積となり、しかも、明治20年には隣村沼部村（現田尻町）にも2反歩の水田を取得していることからして、ほぼこの時期に質屋業が本格化するものと思われる。

明治20年から明治41年までの、T家の土地集積状況は、次の三期に分けることができる。

イ、第一期（明治20年～28年）

この期は、北浦村内および沼部村内において、それぞれ10町歩近くの土地取得がなされているが、沼部村のそれが顕著であり、寄生地主としての性格が強まった。

ロ、第二期（明治29年～35年）

第一期と同じく、沼部村の土地集積がさかんであり、田畑の合計が50町歩を超える明治29年には、村内最大の地主へと成長した。

ハ、第三期（明治36年～41年）

この期は、T家の土地集積が最も多く、明治36年と41年を比較すると、水田において41町歩、畑が10町歩の増加であり、両者を合計して50町歩を超えるものであった。しかも、これまでの北浦村と沼部村の二カ村に限らず、遠田郡はもとより隣接の志田郡一円にも小作地が拡大している。

(2) T家と部落・行政村との関わり

T家の土地集積が本格化する明治18年頃は、T家八代目（天保6年生まれ）の時であった。T家八代目は玉造郡旧三丁目村（現岩出山町）の出身であり、安政3年T家に婿養子となっている。八代目の生家は旧三丁目村の旧家であり、同家は、幕末には当地で寄生地主として金貸業も営んでいたと言われている。その影響を八代目も強く受けており、明治7、8年頃は、自らも小口の貸金業を始めている。

表-5にみられるように、明治22年には、村内にすでに、水田だけで26.6町歩を所有するにいたっている。この間の経緯については定かではないが、少なくとも村内五指に数えられる土地所有者になったことは間違いない。

だが、明治22年の第一回村会議員には選出されおらず、八代目が公的な役職に就いたのは、明治25年からの横埜区長が最初であった。明治22年から37年までに横埜部落出身の村会議員（定数12名）はS本家とその分家のS1家であり、両家はいずれも古

表－5 T家の土地集積過程

年次	水田（町）	畑（町）	合計（町）	内北浦村／水田（ ）は割合	内沼部村／水田（ ）は割合
明治17年	0.6221	－	0.6221	0.6221(100%)	－
18年	12.6108	－	12.6108	12.6108(100)	－
19年	18.3521	－	18.3521	18.3521(100)	－
20年	22.6705	2.0228	24.7003	22.4704(99.1)	0.2001(0.9%)
21年	26.2220	2.4318	28.6609	25.2708(96.4)	0.9512(3.6)
22年	28.0825	2.8127	30.9022	26.6309(94.8)	1.4516(5.2)
23年	32.1213	3.7700	35.8913	28.2900(88.1)	3.8313(11.9)
24年	33.0128	5.0425	38.0623	29.0727(88.1)	3.9401(11.9)
25年	34.2107	5.7224	39.9331	29.0727(85.0)	5.1310(14.9)
26年	35.2220	7.5422	42.7712	29.5625(83.9)	5.6525(16.0)
27年	39.2909	8.3103	47.6012	29.9120(76.1)	9.3719(23.8)
28年	40.6108	8.5920	49.2028	31.0514(76.5)	9.5524(23.4)
29年	42.8406	8.7102	56.5508	32.3716(75.6)	10.4620(24.3)
30年	43.5221	9.9915	53.5206	32.8706(75.5)	10.6515(24.5)
31年	47.2908	9.6212	56.9120	32.8706(69.5)	14.4202(30.5)
32年	48.9617	10.2026	59.1713	34.4006(70.3)	14.5611(29.7)
33年	54.6127	11.5803	66.2000	37.2119(68.1)	17.4008(31.9)
34年	57.0421	11.1010	68.1501	37.5106(65.8)	19.5315(34.2)
35年	61.6017	11.3012	72.9029	38.9604(63.2)	22.6413(36.8)
36年	74.4107	11.5610	85.9717	39.9426(53.7)	22.6413(30.4)
37年	86.2508	12.3600	98.6108	48.8112(56.6)	22.8819(26.5)
38年	92.5114	18.5104	111.0218	49.6803(53.7)	23.4609(25.4)
39年	97.2000	(14.8814)	－	55.3619(57.0)	22.3024(22.9)
40年	97.7106	(16.7002)	－	61.6306(63.1)	26.9209(27.6)
41年	115.4713	21.6613	137.1326	64.0921(55.5)	28.0108(24.3)

中村福治「大正・昭和期における地主賃金会社の展開過程」11頁および『小牛田町史・中巻』333頁より作成

い居住歴をもつ、いわば「部落の草分け的存在」⁶⁰であった。

ところで、当時の区長は「行政区が町村の一部であり、区長が町村の機関である」（大島美津子、1977、44頁）ることからして、村会議員の次の地位として位置づけられていた。主な任務としては、水路浚渫人夫の割当、伝染病予防対策の徹底、納税滞納者への催促などがあった⁶¹。

まさに、八代目にあっては、T家の経済的基盤を築いたと同時に、その区長職は、部落内における新たな位置を占める役割を果たしたと考えることができる。

明治34年、九代目（万延元年生まれ）が41歳のとき、自らが「三峰講社」⁶²の社長に就任した。その時の三峰講社のメンバーは37名であり、小牛田村、中埜村、涌谷村と北浦村の四カ村の上層農によって組織されていた親睦団体であった。

九代目が村政との直接的な関わりをもったのが「横埜耕地整理組合」の組合長就任であった。

北浦村にあっては他町村同様、明治30年代に入る

と村政における最大の課題は「耕地整理事業」であった。明治34年、村内で初めての耕地整理事業が彫堂部落において地主I家を中心として行なわれたが、明治38年の大凶作を契機として、農業生産の飛躍的發展を期す政策として、これまで以上に、耕地整理事業が推進されることとなった。大凶作後、村内で初めて行なわれた耕地整理事業が横埜部落地内、水田52.4町、畑2.1町を対象とするものであった。事業主体である「北浦村横埜耕地整理組合」は、明治44年3月に設立認可され、組合員数43名、組合長には九代目が就任し発足した。当時、対象地内のほとんどがT家の小作地であることが事業推進を容易にしたことは当然であるが、村政の中心課題を受け入れることによって、T家それ自体の村政に占める地位が大きく上昇したことは明らかである。九代目の行動は、村政とも深く結びついていくが、あくまで土地集積に重点をおいた地主的経営が中心であった。そのことは、大正10年よりおよそ6年間にわたって、横埜部落のS家（当時は自小作）が、T家の強力な支持によって村長の職にあったことからうか

がえる。

だが、大正7年の「T株式会社」の設立以後、政治的、経済的にこれまで以上に村政との関わりを強めるなかで、十代目は昭和8年に、北浦村長に就任する。

そのT家によって、明治40年に設立されたのが、「横埜・中組連合消防組」（以下「連合消防組」という）であった。

4. 「横埜・中組連合消防組」の成立

（1）成立前の村落運営

横埜部落にあっては、明治11年3月に設立された「横埜契約会」が部落の自治組織の中核として機能してきた。設立時は38戸であり、各家の戸主がメンバーであった。

明治22年「北浦村」の成立に伴い、行政の末端機構として横埜区会の発足をみたが、村落レベルにおいては契約会長と区長は異なるが、契約会総会（旧暦2月1日と10月1日）は区会総会と同時に行なわれており、両者は一体化して行動することが多かった。

契約会長には、本家格の家が選出されることが多く、とりわけ、S家の当主がかなり長期間にわたってその任にあった。村会議員にあっては、S家およびS1家が独占しており、その意味においては、S家中心の村落運営がなされていたと観ることができる。

他方、中組部落においては、幕末には「中組睦親講」が成立していたが、早くから葬式の互助組織としての性格が強く、部落運営の中核をなしてきたのは「愛宕精信講」⁹⁾であった。現存する最古の資料である「愛宕精信亭前順立帖」によれば、明治10年時のメンバーは17名であった。そのうち、佐々木姓6、渋谷姓4、田村姓2、大場姓2、三塚姓、石堂姓、鎌田姓がそれぞれ1であり、同姓間はいずれも同族関係にあった。そのうち、田村姓の一家は同部落の草分けであり、かつて肝入を三代にわたって勤めている。また、佐々木姓の一家は戸長、さらには明治22年以降は村会議員を長らく勤めており、他のメンバーにあっては、区長や講長の職にあった。そのことから、メンバーは重立層を形成していたと解することができる。

明治39年からは、「愛宕精信講」の規約改正が行なわれ、「積立金」も開始された。当時の愛宕精信講の部落内地位は同年12月14日付の同講記録から

うかがい知ることができる。

……御年初秋ト違ひ農量収穫百刈二付百六七十束一束シ、収穫一升三四合位の出来タル為メ、小作人ハ団結各地主ヘ特免請求シ、一割以上三割以内外ニ特免を得たり……。このことからして、愛宕精信講が「地主への特免請求」に対して、中心的役割を果たしたことを観取できる。その際、対象の中心となった地主はT家であり、そして、その交渉経過のなかで大きな役割を担ったのが、T家と姻戚関係¹⁰⁾にある田村家であった。

もちろん、この時期は「県郡段階における地主会との直接的連繫、地主—小作協調主義が強められる」（中村吉治編、1968、216頁）方向にあったものの、T家にとって中組部落の小作人問題はかなり深刻化しつつあり、田村家を中心とする愛宕精信講のメンバーとの関係強化はこれまで以上に必要であった。

（2）連合消防組の成立

明治40年5月に「連合消防組」が成立した。発足時のメンバーは42名であり、そのうち、横埜部落は24名、中組部落は16名、起谷部落は2名¹¹⁾であった。

特徴的なことを指摘すると、第一は、T家と起谷部落の2名を除いた39名は多少なりともT家の小作地をもっていたこと、第二は中組部落から参加した16名のうち10名は愛宕精信講のメンバーであること、第三は、組頭、副組頭、小頭（3名）の三役には、T家九代目をはじめとして、両部落の中心的人物が就任したこと。

また、この時期に連合消防組が成立した背景としては次の三点を指摘できる。

第一は、小作争議に対する防止対策であるということ。

明治38年の大凶作以降、地主に対する小作料の引き下げ要求は各地で行なわれ、村内においても北浦小作人組合の結成の動き¹²⁾が強まりつつあった。とりわけ、T家にあっては前述のように、明治36年から41年にかけて北浦村内だけで、およそ22町歩の小作地の取得が行なわれており、しかも、その多くは、横埜、中組の両部落であったこと。第二は、明治の初め頃から、彫堂部落のI家や関根部落のY家において、地主中心の私人型消防組が組織化され、地主の部落の統治政策として有効に機能していたこと、なかでもその組織継続のために、共有田の存在が大きな意味をもっているということに、T家九代目が着目したこと。

第三は、第一とも関連するが、小作米を保管するための倉庫（当時、T家は三つ所有）に対する警備がこれまで以上に必要となったこと。

ところで、この二つの部落にまたがる連合消防組の結成に際しては、田村家の強い助言があったと言われており、愛宕精信講のメンバー14名中10名が参加していることに注目しなければならない。

ここに、T家は横埦部落のみならず、中組と起谷部落の一部を含む地域において確たる地位を得ることになったのである。

「横埦・中組連合消防組規約」

- 第1条 本組合ハ応急全力ヲ挙テ罹火災者ヲ救フヲ以テ目的トス
- 第2条 本組合ヲ維持スルタメ左ノ役員ヲ置ク
組頭 一名、係長 一名、世話係 四名、視察係 二名、小頭 三名、書記 一名、会計 一名
- 第3条 組頭ハ本組合ヲ統理シ一切ノ執行権ヲ有ス
世話係ハ諸般ノ盡力ヲ成ス者トス
- 第4条 視察員ハ前駆シテ地水利ヲ観察シ、ポンプノ据処ヲ定ム
係長ハ組頭ヲ補佐シ小頭ハポンプ組其他ヲ指揮シ会計ハ財産ノ管理ヲ司リ書記ハ履歴其他必要ナル事ヲ筆記ス
- 第5条 役員任期式ケ年トシ総会ニ於テ改選ス
- 第6条 演習ハ春秋、毎年式ケ度執行ス。但シ、臨時ニ執行スルコトアルベシ
- 第7条 消防員ハ応急迅速ニ仕度シ得ルヤウ心懸ケベシ
- 第8条 火災ヲ発見シタル者ハ消防組員ニ急報シ、遠近ヲ協議ノ上、半鐘ヲ打ツベシ、半鐘ヲ聞キ又ハ急報ニ接シタル時ハ迅速ニ仕度ヲ整へ、ポンプ場ニ集合スル者トス
- 第9条 火災出場ノ範囲ハ二里内外トス
- 第10条 火災ノ場所ニ至リテハ、馳走アル時ハ結飯位ヲ受クルニ限ル、馳走ヲ請求シ、或ハ妄リニ飲酒、本組合ノ対面ヲ汚サザル事
- 第11条 火災ニ出場シ消防ヲ請負タル場合、又ハ謝金ヲ呈サレタル場合ハ辞スル限ニアラズ
- 第12条 消防員ハ平常品行方正ナルベシ、消防員ハ親睦ニスベキ事、組頭又ハ役員ノ命ニ随フベキ事、各々職務ニ忠実ナルベキ事
- 第13条 消防盡力ノタメ負傷又ハ死亡シタル時ハ、総会ヲ開キ救護スベシ
- 第14条 本組合ヲ益々強固ニスルタメ基本財産ヲ作ルベク田畑ヲ耕作スル事
- 第15条 消防員ニシテ喧嘩スルカ、又ハ法律ノ制裁ヲ受

クルカ其他甚タシキ道德ノ罪人ト、組合員多数ヲ以テ認定シタル時ハ、断然本組合員タル資格ヲ失フ、而シテ壹円以上拾円以下ノ金ヲ納付スル事

- 第16条 第十五カ条項ニ該当シ組合員ヲ解除サレタル者ハ、組合基本財産ノ取得ヲ失フ、而シテ同末文ノ金ヲ出スベシ
- 第17条 本組合員ニシテ死亡其他止ムヲ得ザル事情ノタメ組合ヲ去ル者ニ対シテハ、其基本財産アル時、遺族又ハ、本人ヘ相当ノ金ヲ贈与スル事
- 第18条 組合員死亡其他ノ事情ニ去リタル場合、家族ニ於テ代任セントスル時ハ、其旨組頭ニ申出スベシ、組頭ハ之ヲ許否スル事ヲ得ス総会時ニ報告スベキ者トス
- 第19条 本組合員死亡シタル時又ハ組織ニ多大ノ力アリシ人、又ハ基本財産ヘ寄附シタル者永去、移住スル時ハ歓送スル事
- 第20条 毎年一回総会ヲ開キ、会計ハ財産上ノ報告ヲナシ、消防員ハ諸種ノ協議ヲナス事
- 第21条 本規約ハ総会ノ決議ニ依リ更正スルコトヲ得
附則

- 第1条 本規約第一四条ニ基キ、基本財産造成ノ目的ヲ以テ左ノ事業ヲナスモノトス
- 第2条 附則第一条ノ事業ヲ経営スル為メ左ノ事務ノ担当ヲ定ム
一、世話係ハ事業執行ノ期日ヲ定メ六人組頭ニ通知スルモノトス（但 組頭ハ選挙ニ依リ之ヲ定ム）
二、組頭事業執行期日ノ通知ヲ受ケタルトキハ即時組内員ニ通知スベシ
三、組合員中事故ヲ生シ事業ニ従事セザル者有ルトキハ、欠勤一日分金參拾銭ノ割合ヲ以テ賃金ヲ徴収スルモノトス
- 第3条 事業ヨリ生スル利益ハ総会ノ認定ヲ經テ、総会基本財産ニ組入ルルモノトス
- 第4条 本組合ノ財産ハ個人預、団体預ケ、又ハ同上貸付等ヲナサズ、必ズ銀行ニ預ケ入ルルモノトス
- 第5条 本組合ニ於テ銀行ニ預ケ入レタル財産ハ、総会ノ決議ヲ經ルニアラザレバ戻シ入レヲナサザルモノトス

以上のような、21カ条と付則5カ条の計26カ条からなる規約について、注目すべきは次の三点である。

第一は、第3条に明らかなように、「組頭」に多くの権限が集中しており、規約上は役員会は設けられていない。

第二は、消防組員の行動規範ならびに罰則に關す

る項目が多い。とくに、第14条の「法律の制裁」、「道德の罪人」という文言からして、その適用は消防活動のみならず、日常生活全般にわたっている。

第三は、消防組員の団結が強く求められており、その具体的なものが「付則5カ条」に示された基本財産の増殖である。

当初は、T家からおよそ2反歩ほどの土地が提供され、解散時にはおよそ7反8畝に増加している。その他、腕用ポンプ一台も供されており、しかも、規約の作成、メンバーの選出に際しても、九代目の意向が強く反映されている。そのことからして、きわめて、T家という個人中心の消防組であったといえよう。部落の多くの人々が「T家消防組」と言うのも当然の成り行きであった。

5. 横埜・中組連合消防組の展開過程

(1) メンバーの異動とK家の加入

連合消防組が発足して間もなく9名が新たに加わった。そのうち3名は中組部落、5名は横埜部落、1名が起谷部落であり、2名(小自作)を除いて、他は小作農であり、いずれもT家の小作人であった。一方、翌41年4月には、中組部落と横埜部落からそれぞれ1名ずつの除名者がでていた。その理由としては、表面的には「病弱であった」とされているが、残存する資料などから類推して、前年12月に結成された北浦小作人組合との関わりがあったことはほぼ間違いない。

これらの「加入」、「除名」の経過のなかで、T家九代目の意向が強く働いており、連合消防組の小作人対策としての性格を示すものであった。

そのことは、とりわけ、大正5年前後のK家の加入によって、より明らかとなった。K家は、天保8年より酒造業を営み、寄生地主化し⁽¹³⁾、とくに、明治40年から大正初期にかけて醤油業が全盛をきわめた。大正元年には、自宅から小牛田駅を結ぶ「古川馬車鉄道」をおよそ950円の工事費を投じて完成させている。この路線が横埜部落内を走り、しかも、大正3年には中組部落内の一角に陸羽東線北浦駅が開業したのに伴い、駅周辺に「三居倉庫」を建設し、これを契機として横埜、中組部落との地縁的関係は深まった。だが、間もなく、「造込みの手違ひにより著しく品質を損ぜした」(金野剛・小野寺軍一共編1928、84頁) ために、多額の借財を抱え込むこととなった。その処理にあたったのがT家であり、そ

の結果、K家とT家は急速に接近することとなり、三居倉庫の位置や、九代目の勧めもあり、K家が連合消防組へ加入した。

K家の加入は連合消防組の組織範囲が拡大したことはもちろんのこと、さらに、新興地主のT家が、K家に代わって村内最大の経済的地位を得たことを印象づけた。

加入メンバーの推移を見る限り、発足時は「T家」プラス「T家小作人」であったが、その後、T家の「長手間取り」が加わり、T家の私人型消防組としての性格が強まると同時に、K家の加入によって、旧北浦村内(明治22年前)の地主連合という意味合いをよりますこととなった。

(2) T家の地主的経営の変化と連合消防組

T家が地主的経営として大きな変化を迎えるのは、大正7年の「貸金業と不動産業を主要業務とする」、「T株式会社」(中村福治、1973、9頁)の設立を契機とする。大正の初めには、150町歩を超える小作地を保有しており、「小牛田肥料株式会社」や「東北水電株式会社」などに対して投資を強めており、その延長線上でT株式会社の設立が行なわれた。

また、村内においては、横埜、起谷、中組の三部落をはじめとして村内全域の小作農はもとより、谷地部落のB家、起谷部落のK家、N家などの村内地主に対しても貸付けがなされ、旧北浦村内では彫堂部落のI家以外は、すべての地主に対して融資が行なわれている⁽¹⁴⁾。

T株式会社の設立に際しては、十代目(明治24年生まれ)は「専務取締役」の地位にあり、しかも、前年には九代目に代わって、連合消防組々頭にも就任している。もちろんT家の経済力を背景とした村内の地位の上昇は言うまでもないが、十代目自身が若い時から、九代目とは異なる経済的、かつ政治的感覚を身につけており、そのことが、昭和8年からの「北浦村長」、「北浦農業会長」、「北浦産業組合長」の三つのポストに同時に就くこととも結びついている。

ところで、連合消防組は明治41年の隣村小牛田村の大火や、周辺の村々の出火に際して出場した⁽¹⁵⁾のをはじめ、その他には、旧暦2月初午から3月のおおよそ二カ月間にかけて実施される廻番、さらには、年間トータルすると10日間ぐらいに達する共有田への労力提供などが主なる活動内容であった。また、ときにはT家からの要請により、小作米を入庫する

際の労力提供、あるいは倉庫の警備に駆り出されることも少なくなく、ある古老の「連合消防組は、火消し活動よりもT家の雇われ警察みたいなものだった」という言葉はそのあたりの事情を物語っているであろう。

十代目が連合消防組々頭に就任するのは27歳のときであるが、九代目に比べて、いっそう「組織の団結」を強調する傾向があった。それは、十代目が心酔していた報徳思想によるものであり、自らが報徳思想⁽⁴⁶⁾の先進地である静岡県方面に再三出かけ研修を受けたり、さらには敷地内に二宮尊徳の銅像を建てていることからしても、そのあたりの事情をうかがい知ることができるのである。

しかし、小作地の拡大、T株式会社の創設は、T家にとっては、部落の相対的比重の低下をもたらしたことは否定できない。それに加えて、大正12年の「宮城県消防協会」の設立により、これまで以上に、行政村レベルの公立消防組の設立が求められたのである。北浦村当局においても、公立消防組の設立は村政上の重要課題となりつつあった。

一方、大正14年には不動堂村の村会議員選挙において農民組合員が、さらに昭和2年には社会大衆党員のW氏（田尻町出身）が県会議員にそれぞれ当選し、農民運動はかなりの高揚期を迎えつつあった。北浦村の動きについては定かでないが、かなりの影響を受けたことは、北浦村の農民が前谷地事件⁽⁴⁷⁾に参加していることからしても予測に難くない。

そして、大正末には、村当局や古川警察署の要請により急速に公立消防組の設立機運が高まっていった。

(3) 公立北浦消防組の設立とその特質

公立北浦消防組（以下、「北浦消防組」という）の設立が具体化するのは、昭和2年5月7日の役員会であり、その時、次の三点が決定された。

- イ、消防組規則書ノ審議、認定ス
- ロ、各組員ヨリ誓約書ヲ徴スルコト
- ハ、各部組附属部落

第一部、中組以東 第二部、二又以西（但シ、担当役員ハ各部ニ於テ決スル）

「ハ」の「部制」の採用は、その範囲設定からして、これまでの村内の二つの私人型消防組のそれと一致するものであった。すなわち、北浦消防組は設立当初から、関根消防組⁽⁴⁸⁾と横埜・中組連合消防組の二つの私人型消防組を接合化させたものであり、「但し」の内容は、そのことを明示するものであった。

しかも、当日の議事録には「……組頭T宅ニ役員会ヲ開ク」とあることからして、この時点には、すでに組頭にはT家十代目が決定されていたことは明らかである。そのことからみても、北浦消防組設立経過における十代目の主導性をうかがい知ることができる。

正式な発足は、翌年の昭和3年3月25日であった。その時、決定された「北浦消防組規約書」は全部で「21カ条」に達する。

その内容の特徴について、次の三点を指摘したい。

第一は、メンバーについては「……善良ナル（壯）青年ヲ以テ組織ス」（第1条）とされ、ある一定の年齢制限がなされていること。

発足時には、組頭は40歳、部頭、小頭はいずれも45歳～50歳であった。他方、メンバーはほとんどが20歳代であり、若者中心の組織であり、しかも、その資格はあくまで個人に付与されるものであった。

第二は、その目的については、第3条において、次の五項目が取り決められている。

一、火防水防等ニ付キ人命財産ヲ保護ス

二、羅災者ヲ救助ス

三、火防ノ宣伝ヲ行フ

四、青少年ノ模範トシテ風紀ノ改善ヲ計ル事

五、村民ノ親睦ヲ計リ共同一致ノ精神ヲ養フ事
なかでも、「四」、「五」において「風紀改善」と「共同一致」が強調され、その内容は、消防活動のみならず、多方面にわたって発揮されることが企図されていることが十分に理解できる。

第三は、第二の指摘とも関連するが、第15条において、「除名処分」の対象となる行為、行動が五項目にわたって明記されている。

第一項「組員ニシテ犯罪行為ニ依リ体刑処分ヲ受ケタルモノ」の内容に注目したい。

なお、組頭をはじめ、部頭、小頭はいずれも、地主、自作農であり、小作人は一人も含まれていない。

ところで、北浦消防組の成立以後にあっても、村当局からの財政的支援はほとんど見られず、規則第16条「本組ノ経費ハ組員之ヲ負担ス各部組ノ経費ハ各部ニ於テ負担ス」に明らかなように、いわば各部の独立採算制であった。そして、十代目の組頭就任からして、「連合消防組」の組織範囲をこれまでの三部落から村内全域に拡大したものとみることができる。そのことは、T家の村内の地位の上昇と符合するものであった。

(4) 連合消防組の解散と基本財産分配問題

昭和3年北浦消防組が成立したが、連合消防組が基本財産の分配を伴って正式に解散したのは昭和11年であった。この間、連合消防組にあっては、共有田の耕作と年一回の総会は従来どおり続けられていた。

だが、昭和8年、十代目が村長に就任したのを契機として、連合消防組をそのまま存続させることは村政上問題があり、しかも、K家の土地取り上げ問題⁽⁹⁾の表面化、さらには、北浦消防組のメンバー選出問題などにより、連合消防組の内部的動揺が広がり、解散問題をより早めた。

その際、大きな問題となったのは、共有田の権利者としてK家を認めるかどうか、ということであった。

昭和10年になって、ほぼ半数の22名⁽¹⁰⁾が「共有田の所有者として、K家他二名に権利は存在しない」ということを問題としたのである。すなわち、K家他二名の加入時期と共有田の取得時期にずれがあり、K家他二名が加入した以後は共有田の取得は行なわれていないというのがその理由であった。

十代目にとっては、村政のトップに就いたばかりであり、しかも自らが創設した連合消防組をめぐる問題が、激化する農民運動の火種にもなりかねない内容を含むものであったため、早急、かつ穏便に事を進める必要があった。T家十代目の説得が功を奏したものの一応の解決をみるのにほぼ半年間を要した。

昭和11年、共有田は、競売に付された。その売却金額の合計は2,740円20銭であり、権利取得者54名に対して一人当たり50円の分配が行なわれた。

昭和11年1月20日をもって、事実上解散した。

6. おわりに

連合消防組が設立されたのは、T家の土地集積が加速化し、かつ村会議員に就任して間もなくの時期であった。

T家は、K家やI家と比して、かなり遅れた、いわゆる新興地主であり、しかも、土地集積が本格化するのは婿養子の八代目の時であった。そのため土地集積における村内の経済的地位の上昇に比して、当時、地主や自作農層が独占していた村会議員になる時期はかなり遅れている。

ところで、連合消防組はその設立時期やその契機

からして、T家の、部落はもとより行政村内における社会的地位を表象するものであった。その連合消防組織は、メンバーや役職者の選出・固定化⁽¹¹⁾、さらには物的供与などからしてきわめて私人型消防組的色彩が強い。だが、消防組規則制定以後も長い間、行政村レベルに公立消防組が存在しなかったため、最新式腕用ポンプを具備する連合消防組が、重要視されていたことは言を俟たない。村政レベルにおいても、日露戦後の財政の逼迫するなかで、あえて公立消防組を組織化せず、その肩代わりの役割を果たさせることは、当時の社会状況からして得策であった。消火活動に加えて、このような村政の状況は、私立・私人型消防組織の行動の多くを、よりいっそう、公的なものとしていったと解することができる。

このことは、昭和3年に成立した北浦消防組の組織内容が、T家十代目の組頭就任をはじめとして、既存の地主中心の部落レベルの消防組織を容認した部制の採用、などからして明らかである。

連合消防組のおよそ30年間に及ぶ歴史はT家の地方名望家としてのプロセスであり、北浦消防組々頭の就任によって、事実上、その役割は終了したのである。

村落の消防組織が自然発生的であるのに対して、本稿が対象とした地主中心の消防組織は、きわめて歴史的所産の色彩の強いものであった。それは、村落の消防組織のもつ性格が、最も典型的に現われた形態なのである。

(付記) この論稿作成にあたっては、T家12代目をはじめ、古川高校白鳥明生教諭、古川工業高校波多良之教諭に大変お世話になりました。記して御礼申し上げます。

注

- (1) 本稿では、明治27年の「消防組規則」制定以降、行政村レベルに設置されたものを「公立消防組」、村落レベルのそれを「私立消防組」と規定する。
- (2) 特定の家によって設立、運営されている消防組織を指し、私立消防組とは区別する。
- (3) この部落は、明治初期までは「新田」と「起谷」の二つに分かれていたが、その後、一つの部落となった。契約講は別々に組織されている。
- (4) 「北浦村においては、知行地をもつ大小の藩士の数は、周辺他村より圧倒的に多かったこと、しかも、村内居住の藩士やその家中層がきわめて少なかった」(『小牛田町史・上巻』370頁) ために、新田開発がさかんに行なわれた。そのため、起谷には、「浅野栄治前」、「門間清四郎西」、「権兵衛南」といった小

名が見られる。

- (5) 言い伝えによれば、「元和三年（1617年）に兄弟三名が羽後仙北郡横手庄より現在地（横埜）に移住した」（T家墓碑）とされている。
- (6) S本家の屋号は「中島」と言う。その由来は周辺が低湿地であるのに対し、同宅周辺が一段高くなっていることにもとづく。同家は「慶長8年より、元文年中まで9代約137年間にわたって遠田郡南方大肝入をつとめた」（『小牛田町史・上巻』200頁）
- (7) その他には、小学校授業料滞納者への催促、宮城農学校農科獣医科生徒募集、各種農産品評会への参加者要請、などがある（T家八代目メモ）。
- (8) 言い伝えによれば、その成立は「文久年間」と言われている。武州国秩父郡の三峰山神社に対する信仰であり、火難・盗難の防止が祈願の中心である。
- (9) その成立は「文政5年」である。
- (10) 田村家とT家は、確認できる限りにおいては、それまで二度にわたって姻戚関係を結んでいる。最も新しいものとしては、T家八代目の妻の妹が、田村家16代目に嫁いでいる。
- (11) 二家は、いずれも地主であり、本家—分家関係にある。本家の当主とT家九代目は北浦小学校時代の同級生であり、良き相談相手でもあった。
- (12) 明治40年12月に組織されたと言われているが、その内容については資料の制約上、うかがい知ることとはできない。なお、明治40年12月17日付けの河北新報には、その内容が多少ふれられている。
- (13) 幕末には「郷土格」の身分であり、明治23年時における水田の所有面積は38町歩であった（『小牛田町史・中巻』330頁）。
- (14) 村内の主な地主に対する大正13年と14年の二ヵ年における貸付総額は次のようになっている（T家の貸付台帳より集計）。
K家（起谷）—14,500円、N家（起谷）—3,000円、B家（谷地）—8,000円、Y家（関根）—3,000円
- (15) 具体的な出場については、残存する資料から確認できるのは小牛田村大火における明治41年8月3日の河北新報の「……消防夫にて逸早く駆け付け消防に尽力したるは北浦村横埜」という文言のみであるが、古老によれば「出場範囲は二里以内」であり、年に2〜3回は出場することがあったという。
- (16) T家10代目の報徳思想に大きな影響を与えたのは、大正7年に北浦尋常小学校々長となった「鎌田謙吉」（旧小牛田町出身）である。鎌田の報徳思想にもとづく教育実践に対して、

大正11年、県知事力石雄一郎より表彰された（『北浦村誌』、338〜339頁）。

- (17) 昭和3年3月30日、宮城県下最大の地主であった桃生郡前谷地村齊善家に対する農民運動である。不動産村から約60名、須摩屋村から40〜50名の参加、そして、北浦村からは人数は定かではないが、馬をつれて参加したという。（『宮城県農民運動史』、790頁）
- (18) その成立は、明治20年代と言われており、同部落最大の地主のY家を中心となって組織された。大正5年の村勢要覧によると、組員は40名であった。
- (19) K家が所有していた志田郡三本木町字坂本の小作地、およそ一町歩を小作契約満期を理由として、K家が横埜部落のO氏からその小作地を取りあげたことに端を発している。O氏は当時、全農組合員であり、その問題を全農県連がとりあげ、3年間にわたって争った（『小牛田町史・中巻』850〜851頁）。
- (20) 中心人物は、横埜部落のSI氏とF氏（いずれも自小作農）であり、両者が上層農であることからして、内部対立の深さをうかがい知ることができる。
- (21) 連合消防組の規約上は「役員の任期は二年」となっているが、実際、改選は行なわれておらず、死亡の際の補充が行なわれたにすぎなかった。

参考文献・引用文献

- 後藤一蔵、1992、明治・大正期における消防組織の展開過程と村落、村落社会研究「家族農業経営の危機—その国際比較—」所収、農山漁村文化協会
- 不破和彦、1982、日露戦後の『町村自治』振興策と国民教化、「村落社会研究18」所収、御茶の水書房
- 菅野正、1978、近代日本における農民支配の史的構造、御茶の水書房
- 小牛田町史編纂委員会、1970、小牛田町史・上巻、小牛田町
- 小牛田町史編纂委員会、1972、小牛田町史・中巻、小牛田町
- 金野剛、小野寺重一共編、1928、北浦村誌、北浦村
- 宮城県、1916、明治38年宮城県凶荒誌
- 中村福治、1973、大正・昭和期における地主貸金会社の展開過程「東北大学農研報 25—1」所収、東北大学農学研究所
- 中村吉治編、1968、宮城県農民運動史、日本評論社
- 大島美津子、1977、明治のむら、教育社
- 高橋満、1985、大正期における地主の労働と生活、「社会学評論 36—1」所収、日本社会学会